# 平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月６日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | クラボウ（倉敷紡績株式会社） | | 上場取引所　東　大 |
| コード番号 | 3106 | | ＵＲＬ　http://www.kurabo.co.jp/ |
| 代表者 | （役職名）取締役社長 | （氏名）井上　晶博 | |
| 問合せ先責任者 | （役職名）常務取締役財経部長 | （氏名）斎藤　利明 | （ＴＥＬ）　06（6266）5130 |
| 四半期報告書提出予定日 | 平成22年８月11日 | | 配当支払開始予定日　－ |

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年３月期第１四半期 | 33,014 | 6.1 | 46 | － | 217 | － | 127 | － |
| 22年３月期第１四半期 | 31,102 | △21.7 | △401 | － | △295 | － | △549 | － |

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 23年３月期第１四半期 | 0　56 | － |
| 22年３月期第１四半期 | △2　40 | － |

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 23年３月期第１四半期 | 165,104 | 79,148 | 44.9 | 323　44 |
| 22年３月期 | 170,697 | 82,416 | 45.3 | 337　79 |

（参考）自己資本　　23年３月期第１四半期　74,108百万円　22年３月期　77,398百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 |
| 22年３月期 | －　－ | 0　00 | －　－ | 5　00 | 5　00 |
| 23年３月期 | －　－ | | | | |
| 23年３月期（予想） | | 0　00 | －　－ | 5　00 | 5　00 |

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円　銭 |
| 第２四半期（累計） | 69,000 | 3.6 | 700 | △4.2 | 600 | △25.0 | 2,100 | 919.4 | 9　17 |
| 通期 | 141,000 | 5.0 | 2,000 | 7.2 | 1,800 | △12.6 | 3,100 | △43.3 | 13　53 |

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．４「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　　― 社　（社名）　　、除外　　― 社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年３月期１Ｑ | 246,939,284株 | 22年３月期 | 246,939,284株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年３月期１Ｑ | 17,812,862株 | 22年３月期 | 17,808,563株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年３月期１Ｑ | 229,128,660株 | 22年３月期１Ｑ | 229,155,171株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】Ｐ．３「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

## １．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成２２年４月１日～平成２２年６月３０日）におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国への輸出の増加や政府の経済対策に支えられ、緩やかな景気回復傾向を持続しました。しかし、雇用・所得環境の改善の遅れに加え、資源価格の上昇や株安、円高により家計及び企業マインドが冷え込み、内需の動きは力強さに欠けました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界におきましては、衣料消費の不振や原料価格の上昇によりきびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、「エコカー減税」効果などにより、国内生産や新車販売台数が順調に増加しました。しかし住宅関連業界は、きびしい雇用・所得環境を背景に、新設住宅着工戸数が低水準で推移しました。

このような情勢下にあって当社グループは、新たな市場や需要の開拓を目指し、顧客や市場に満足していただける商品やサービスの提供、顧客との連携強化を図るとともに、効率的な事業展開に努めた結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は３３０億円（前年同期比６．１％増）、営業利益は４千万円（前年同期は営業損失４億円）、経常利益は２億１千万円（前年同期は経常損失２億９千万円）、四半期純利益は１億２千万円（前年同期は四半期純損失５億４千万円）となりました。

なお、当社グループは新たな成長を目指して、本年４月から３ヵ年の新中期経営計画「総意・総力’１２（ＳＳ’１２）」をスタートしました。「ＳＳ’１２」では、「既存事業の収益構造の再構築及び海外市場への展開加速」を基本方針に掲げ、この基本方針の下、国内繊維子会社３社を事業統合した株式会社クラボウインターナショナルの設立、また海外では、バングラデシュにおける縫製事業の合弁会社「ＭＫアパレルズ㈱」への出資やブラジルにおける自動車向けウレタンモールド製品製造の現地法人「クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル㈲」の設立などにより、「ＳＳ’１２」目標達成に向けて注力してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(繊維)

国内天然繊維業界は、消費低迷によりきびしい環境で推移するなか、原糸分野はグローバルな生産・販売体制を強化したことなどにより堅調に推移し、ユニフォーム分野も受注回復傾向にありますが、デニムやカジュアル向けの衣料品素材分野はファストファッションブームの影響を受け、業績が大幅に落ち込みました。

海外子会社におきましては、中国でのデニム事業の輸出拡大とブラジルでの市況回復により増収・増益となりました。

この結果、売上高は１８１億円、営業損失は１億８千万円となりました。

(化成品)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、自動車の国内生産の回復基調を受け、また半導体関連商品も設備投資が回復してきており、業績が改善しました。

また、住宅建材分野は、住宅着工の低迷が続くなか、消費者の省エネ志向の影響により断熱商品が好調に推移しました。

この結果、売上高は１００億円、営業利益は２億円となりました。

(不動産活用)

国内景気の低迷により不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、引き続き賃貸事業の推進に注力しましたが、倉敷チボリ公園跡地の返還を受けたこと及び旧枚方工場跡地の売却に伴う賃貸料の減少により、売上高は１３億円、営業利益は５億７千万円となりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地につきましては平成２１年８月に株式会社イトーヨーカ堂を、また岡山工場跡地につきましては同１１月に医療法人社団十全会を開発の事業主体とすることに決定し、それぞれ順調に開発が進んでおります。

(工作機械)

主力の横中ぐりフライス盤の受注が国内外ともに低迷し、売上高は８億円、営業損失は１千万円となりました。

(エレクトロニクス)

売上の第２四半期及び第４四半期への集中傾向に加え、自動計量装置や生産管理システム及び画像処理技術を応用した検査システム等が低調に推移した結果、売上高は５億円、営業損失は２億９千万円となりました。

（その他）

エンジニアリング部門は、ガス処理装置は民需の売上げが伸びたことにより順調に推移し、半導体業界向け製造関連設備も回復基調にありましたが、バイオマスボイラー関連が低調に推移しました。

バイオメディカル部門は、核酸分離装置や受託解析サービスは低調でしたが、フィルター製品や細胞製品は堅調でした。

食品部門は、主力の即席めん・スープが需要回復傾向にあり、健康食品の拡販にも努める一方、全般的なコスト削減を行った結果、業績は堅調に推移しました。

この結果、売上高は２０億円、営業損失は２千万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、株価下落による評価差額の減で投資有価証券が減少したことなどにより、１，６５１億円と前連結会計年度末に比べ５５億円減少しました。

負債は、賞与引当金が減少したことなどにより、８５９億円と前連結会計年度末に比べ２３億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少に加え、配当金の支払いで利益剰余金が減少したことなどにより、７９１億円と前連結会計年度末に比べ３２億円減少し、自己資本比率は０．４ポイント低下して４４．９％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２８億９千万円減少し、当第１四半期連結会計期間末には１６３億９千万円（前年同期末は１４２億３千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、６億円（前年同期比９億９千万円減）となりました。これは、たな卸資産の増加による資金減１１億４千万円があったものの、減価償却費の内部留保１４億５千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、１７億３千万円（前年同期比６億６千万円減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出８億９千万円や投資有価証券の取得による支出３億９千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、１７億４千万円（前年同期比１億４千万円減）となりました。これは、配当金の支払額１０億円などによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期（累計）（平成22年４月１日～平成22年９月30日）及び通期（平成22年４月１日～平成23年３月31日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成22年５月11日に公表した業績予想を修正いたしました。

なお、詳細は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## ２．その他の情報

### （１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### （３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、98百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## ３．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成22年６月30日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,521 | 20,425 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,495 | 32,874 |
| 有価証券 | 335 | 335 |
| 商品及び製品 | 11,065 | 10,955 |
| 仕掛品 | 6,071 | 5,673 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,105 | 4,429 |
| その他 | 4,711 | 3,949 |
| 貸倒引当金 | △194 | △187 |
| 流動資産合計 | 77,110 | 78,456 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 28,757 | 28,959 |
| その他（純額） | 26,753 | 27,166 |
| 有形固定資産合計 | 55,510 | 56,125 |
| 無形固定資産 | 1,629 | 1,655 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 25,596 | 29,047 |
| その他 | 5,743 | 5,901 |
| 貸倒引当金 | △486 | △489 |
| 投資その他の資産合計 | 30,853 | 34,459 |
| 固定資産合計 | 87,993 | 92,240 |
| 資産合計 | 165,104 | 170,697 |

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成22年６月30日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,211 | 19,027 |
| 短期借入金 | 23,579 | 23,615 |
| 未払法人税等 | 156 | 335 |
| 賞与引当金 | 424 | 1,177 |
| 事業構造改善引当金 | 515 | 558 |
| その他 | 7,709 | 7,429 |
| 流動負債合計 | 51,596 | 52,143 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,238 | 4,358 |
| 退職給付引当金 | 7,447 | 7,405 |
| 役員退職慰労引当金 | 578 | 775 |
| 長期預り敷金保証金 | 16,516 | 16,496 |
| その他 | 5,578 | 7,101 |
| 固定負債合計 | 34,359 | 36,137 |
| 負債合計 | 85,956 | 88,280 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,040 | 22,040 |
| 資本剰余金 | 18,257 | 18,257 |
| 利益剰余金 | 42,171 | 43,189 |
| 自己株式 | △3,256 | △3,255 |
| 株主資本合計 | 79,213 | 80,231 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,824 | 5,294 |
| 繰延ヘッジ損益 | △33 | 14 |
| 為替換算調整勘定 | △7,895 | △8,142 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,104 | △2,832 |
| 少数株主持分 | 5,039 | 5,017 |
| 純資産合計 | 79,148 | 82,416 |
| 負債純資産合計 | 165,104 | 170,697 |

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 31,102 | 33,014 |
| 売上原価 | 26,731 | 27,962 |
| 売上総利益 | 4,370 | 5,051 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,771 | 5,004 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △401 | 46 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 49 | 51 |
| 受取配当金 | 328 | 320 |
| その他 | 57 | 118 |
| 営業外収益合計 | 435 | 490 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 177 | 158 |
| 持分法による投資損失 | 10 | 0 |
| その他 | 141 | 161 |
| 営業外費用合計 | 329 | 319 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △295 | 217 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 98 |
| 投資有価証券評価損 | 81 | － |
| 減損損失 | 38 | － |
| その他 | 14 | － |
| 特別損失合計 | 134 | 98 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △429 | 118 |
| 法人税等 | 88 | △15 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | － | 134 |
| 少数株主利益 | 30 | 7 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △549 | 127 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △429 | 118 |
| 減価償却費 | 1,566 | 1,457 |
| 減損損失 | 38 | － |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △684 | △155 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 2 | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △378 | △372 |
| 支払利息 | 177 | 158 |
| 為替差損益（△は益） | 36 | △26 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 10 | 0 |
| 有形及び無形固定資産売却損益（△は益） | △3 | △15 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 18 | 8 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益） | － | △8 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益） | 81 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 2,355 | 440 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △88 | △1,142 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △394 | 125 |
| 預り敷金及び保証金の増減額（△は減少） | 15 | 510 |
| 事業構造改善引当金の増減額（△は減少） | △877 | △42 |
| その他 | 321 | △378 |
| 小計 | 1,768 | 684 |
| 利息及び配当金の受取額 | 351 | 371 |
| 利息の支払額 | △158 | △124 |
| 法人税等の支払額 | △357 | △321 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,603 | 608 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | △142 | 3 |
| 有価証券の償還による収入 | 150 | － |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,031 | △894 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 62 | 20 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △96 | △391 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 23 |
| 貸付けによる支出 | △6 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 9 | 1 |
| 関係会社株式の取得による支出 | － | △302 |
| その他 | △21 | △198 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,075 | △1,739 |

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 46 | 79 |
| 長期借入れによる収入 | 300 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △330 | △233 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | － |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2 | △7 |
| 配当金の支払額 | △1,012 | △1,009 |
| その他 | △598 | △576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,599 | △1,747 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 164 | △21 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △907 | △2,899 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,146 | 19,295 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14,239 | 16,396 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

| | 繊維事業（百万円） | 化成品事業（百万円） | 不動産活用事業（百万円） | 工作機械事業（百万円） | エレクトロニクス事業（百万円） | その他の事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,833 | 7,791 | 1,567 | 1,061 | 517 | 2,331 | 31,102 | － | 31,102 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3 | 1 | 64 | － | 2 | 31 | 103 | (103) | － |
| 計 | 17,836 | 7,792 | 1,631 | 1,061 | 519 | 2,363 | 31,205 | (103) | 31,102 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △412 | △291 | 746 | 53 | △210 | △14 | △129 | (271) | △401 |

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

２．各事業区分の主要製品等

(1) 繊維事業……綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品

(2) 化成品事業……ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンプラ製品

(3) 不動産活用事業……不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営

(4) 工作機械事業……工作機械、産業機械

(5) エレクトロニクス事業…情報システム機器、検査・計測システム

(6) その他の事業……環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売

［所在地別セグメント情報］

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

| | 日本（百万円） | アジア（百万円） | その他の地域（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,403 | 2,862 | 837 | 31,102 | － | 31,102 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 397 | 1,350 | 0 | 1,747 | (1,747) | － |
| 計 | 27,800 | 4,212 | 837 | 32,850 | (1,747) | 31,102 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △211 | 132 | △33 | △111 | (289) | △401 |

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア……中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域……ブラジル、米国

［海外売上高］

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ．海外売上高（百万円） | 6,653 | 1,485 | 8,139 |
| Ⅱ．連結売上高（百万円） | | | 31,102 |
| Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 21.4 | 4.8 | 26.2 |

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア……中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域……ブラジル、米国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

［セグメント情報］

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」及び「エレクトロニクス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンプラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

| | 報告セグメント | | | | | | その他（注）１（百万円） | 合計（百万円） | 調整額（注）２（百万円） | 四半期連結損益計算書計上額（注）３（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 繊維（百万円） | 化成品（百万円） | 不動産活用（百万円） | 工作機械（百万円） | エレクトロニクス（百万円） | 計（百万円） | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,185 | 10,032 | 1,358 | 887 | 506 | 30,969 | 2,044 | 33,014 | － | 33,014 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4 | 2 | 41 | － | 4 | 52 | 17 | 70 | △70 | － |
| 計 | 18,189 | 10,034 | 1,400 | 887 | 510 | 31,022 | 2,062 | 33,084 | △70 | 33,014 |
| セグメント利益又は損失（△） | △187 | 208 | 579 | △19 | △290 | 290 | △25 | 265 | △218 | 46 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△218百万円には、全社費用△256百万円及びその他の調整額37百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。